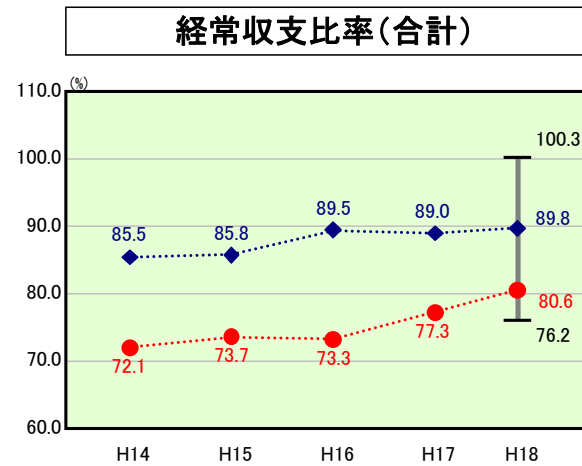


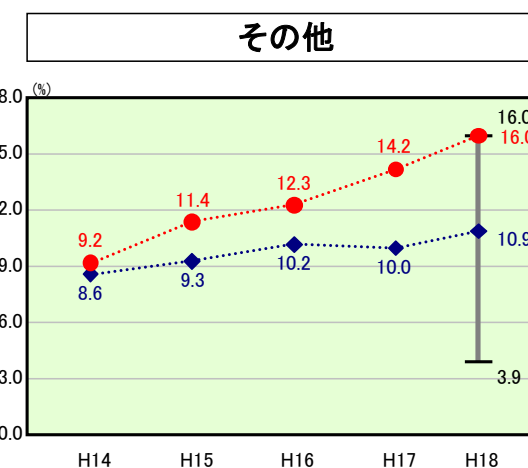
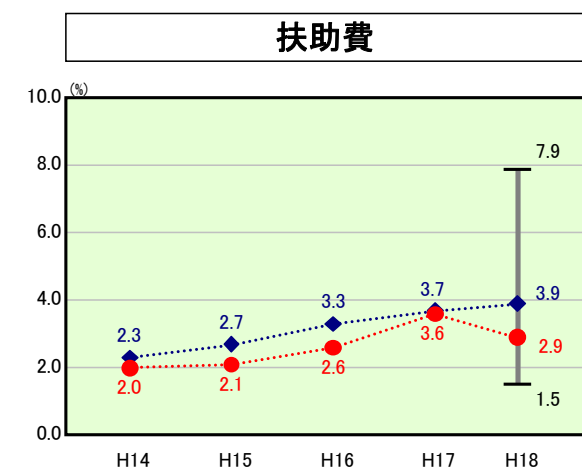
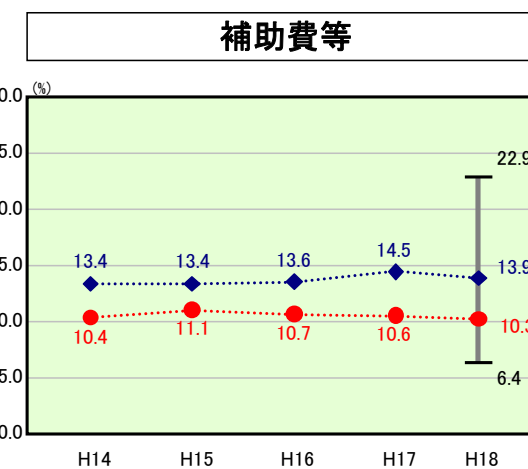
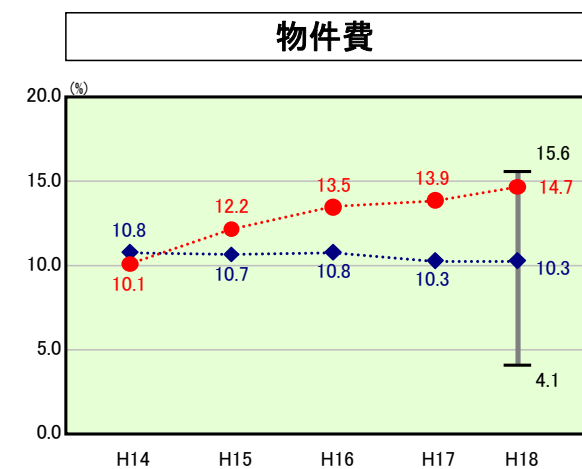
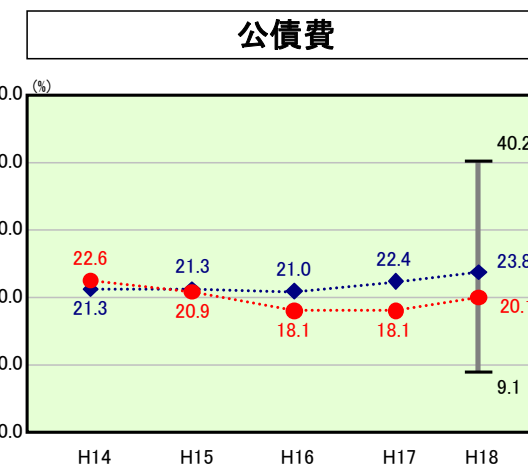
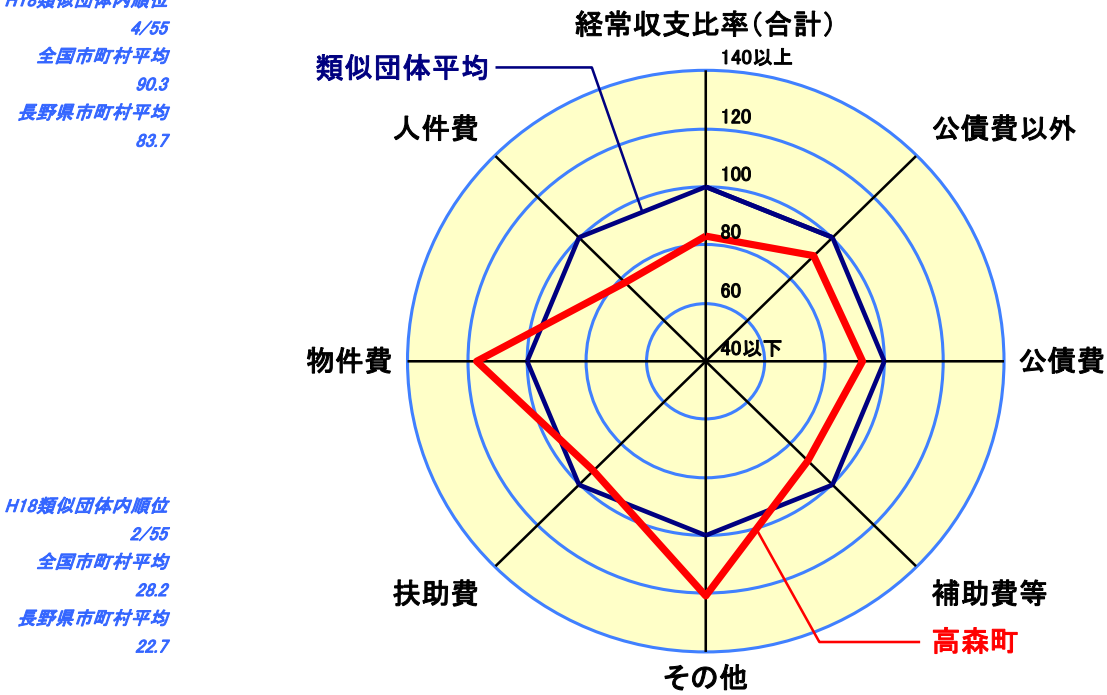
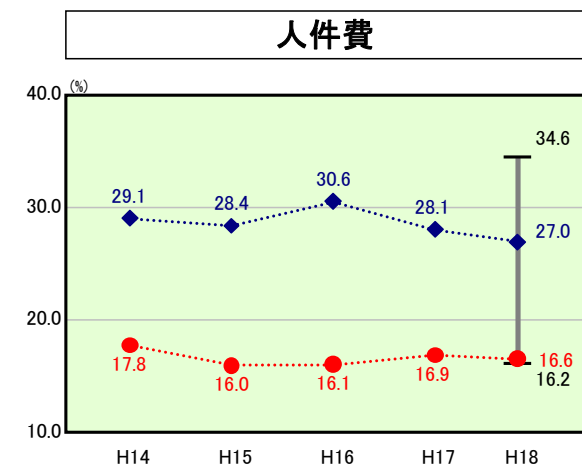
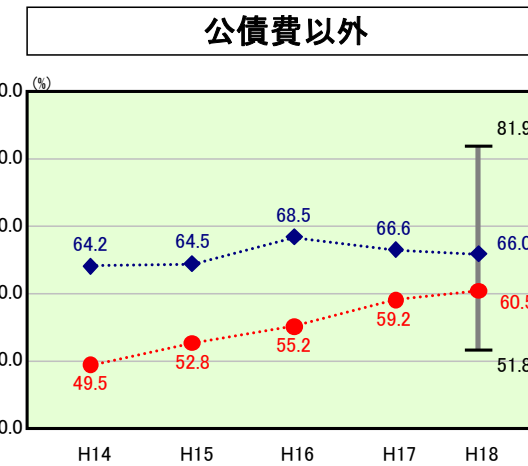
歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



当該団体値 ●
 類似団体内平均値 ◆
 類似団体内最大値 ▮
 類似団体内最小値 ▮

人口	13,378人(H19.3.31現在)
面積	45.26km ²
歳入総額	5,138,267千円
歳出総額	4,898,210千円
実質収支	240,057千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率
 人件費の抑制などにより、類似団体の平均を大きく下回っているが、公債費及び介護保険・下水道事業への繰出金の増加等により比率は年々悪化している。今後も税収の大幅な増加は見込めないため、効率的な財政運営に努め、経常収支比率の上昇を抑える。

人件費及び人件費に準ずる費用
 人口1,000人当たりの職員数が類似団体の中で最も少なく、人口1人当たりの決算額についても、最小値となっている。今後も人件費の上昇を最小限に抑えつつ、適切な住民サービスの提供を維持できるよう努める。

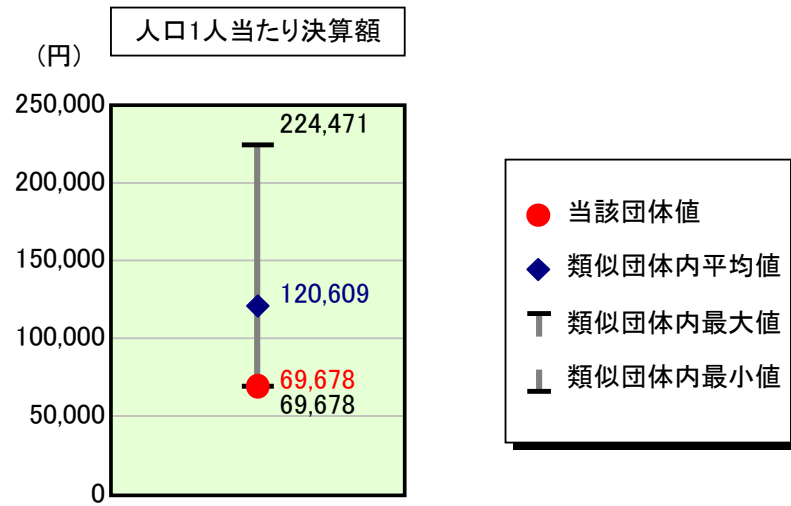
公債費及び公債費に準ずる費用
 人口1人当たりの決算額は類似団体の平均以下に抑えられているが、これは平成10～16年度にかけて、21億7千万円の繰上償還を行ったこと、平成16年度に7億8,460万円の借換を行ったことにより、借換をしなかった場合と比較し、1億2,690万円公債費が減額されていることなどによる。今後は新たな起債の借入を抑制し、公債費負担の上昇を抑える。

普通建設事業費
 普通建設事業費の人口1人当たり決算額は類似団体を大きく下回っているが、これは公債費の負担を抑えるため、平成15年度以降普通建設事業費を抑制してきたためである。今後老朽化した中学校舎の改築等を控えており、引き続き普通建設事業費を抑制していく必要がある。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

長野県 高森町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



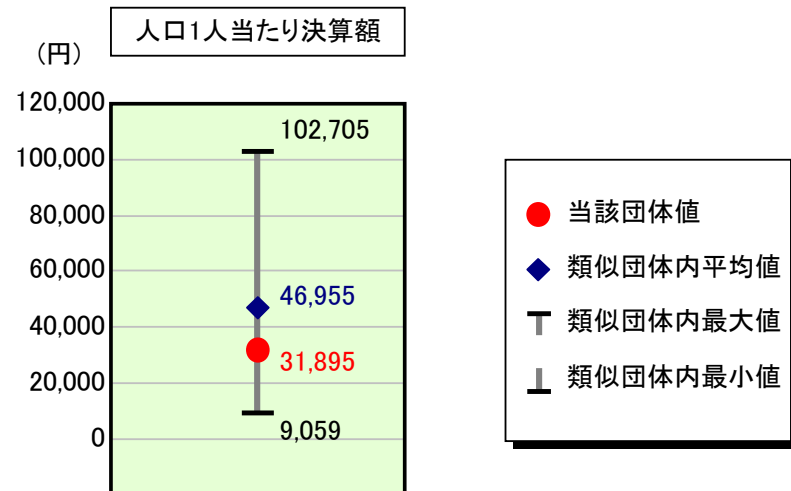
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	718,109	53,678	100,484	▲ 46.6
賃金(物件費)	109,731	8,202	6,005	▲ 36.6
一部事務組合負担金(補助費等)	150,475	11,248	17,111	▲ 34.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	941	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	4,010	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	19,204	1,435	2,611	▲ 45.0
▲退職金	▲ 65,373	▲ 4,887	▲ 10,553	▲ 53.7
合計	932,146	69,678	120,609	▲ 42.2

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.91	11.12	▲ 5.21
ラスパイレス指数	95.2	93.1	2.1

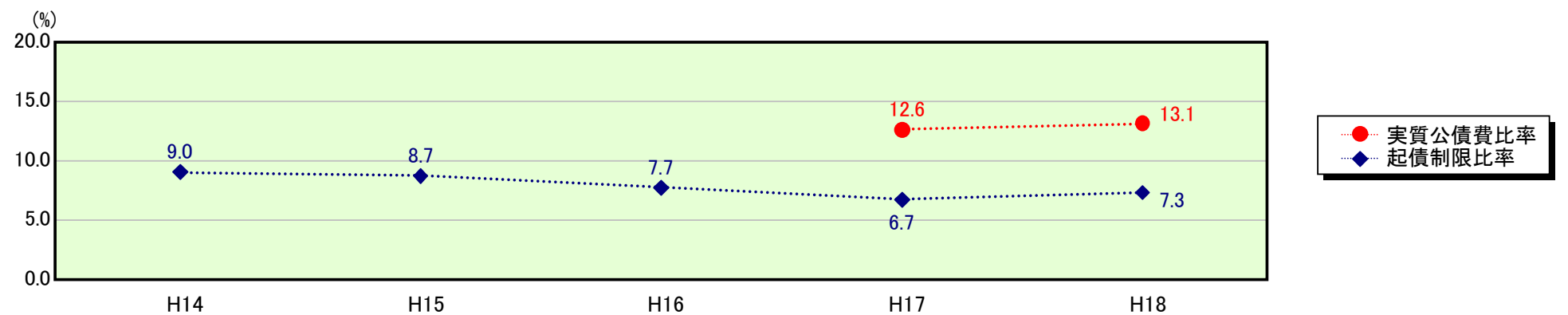
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

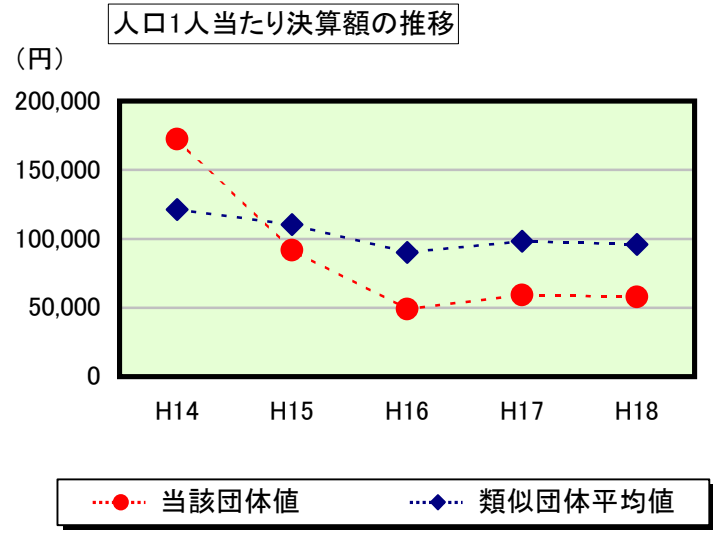
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	724,191	54,133	81,291	▲ 33.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	395,769	29,584	15,354	92.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	29,130	2,177	7,190	▲ 69.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	57,538	4,301	3,361	28.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	41	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 779,933	▲ 58,300	▲ 60,282	▲ 3.3
合計	426,695	31,895	46,955	▲ 32.1

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	2,236,437	172,352	12.3	121,246	▲ 6.3	18.6
うち単独分	924,792	71,269	▲ 45.0	68,630	▲ 3.4	▲ 41.6
H15	1,198,662	91,802	▲ 46.7	110,290	▲ 9.0	▲ 37.7
うち単独分	819,521	62,765	▲ 11.9	62,779	▲ 8.5	▲ 3.4
H16	642,786	48,941	▲ 46.7	90,219	▲ 18.2	▲ 28.5
うち単独分	557,912	42,478	▲ 32.3	53,069	▲ 15.5	▲ 16.8
H17	783,672	59,190	20.9	98,270	8.9	12.0
うち単独分	699,360	52,822	24.4	53,547	0.9	23.5
H18	772,822	57,768	▲ 2.4	95,963	▲ 2.3	▲ 0.1
うち単独分	658,437	49,218	▲ 6.8	51,372	▲ 4.1	▲ 2.7
過去5年間平均	1,126,876	86,011	▲ 12.5	103,198	▲ 5.4	▲ 7.1
うち単独分	732,004	55,710	▲ 14.3	57,879	▲ 6.1	▲ 8.2